

平成25年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

行政運営2 行財政改革の推進による県行政の自立運営

(主担当部局：総務部)

40201 自立的な県行政の運営 (総務部)
40202 人材育成の推進 (総務部)

めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

平成27年度末での到達目標

県政運営の仕組みについては、時代の変化にさらに対応し、県民の皆さんに成果をより届けることができるよう見直すことで、効果的・効率的な県政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともに、危機の兆候を的確に察知し効果的な対応をとることができる職員が育っています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合	—	42.0%	71.0%	100.0%
	—	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 「三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合				

活動指標

基本事業	目標項目	24年度	24年度	25年度	27年度
		目標値	実績値	目標値	目標値
40201 自立的な県行政の運営	事務改善取組の実践（「率先実行大賞」への応募）	55.0%	—	60.0%	70.0%
40202 人材育成の推進	人材育成に関する達成度	78.9%	—	79.3%	80.0%

進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重県行財政改革取組」の52の具体的取組のうち、今年度において取組を達成する見込みのものは、22取組で、達成割合は、42.3%となり、今年度の目標値である42%は達成できる見込みです。今後も引き続きロードマップ（工程表）に基づき着実な推進を図っていく必要があります。
- ・ 政策を推進するための仕組みについては、ワーキンググループの報告を踏まえ、仕組間の連携、確実な評価・改善、効率的・効果的な運用などを目的とし、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」を構築しました。今後は、円滑な運用開始に向け、庁内周知等を図っていく必要があります。
- ・ 地域機関の見直しについては、平成25年度からの改正に向け、地域防災総合事務所及び地域活性化局の設置などの条例改正をしました。また、組織運営の見直しについては、見直しの考え方を整理しました。今後は、所内の体制や職の設置などについて検討していく必要があります。
- ・ 外郭団体等については、団体の見直しの視点をまとめた「外郭団体等見直し方針」を策定しました。今後は、「外郭団体等改革方針」を策定し、これに基づき、個別団体ごとのあり方及び県の関与について見直しを行っていく必要があります。
- ・ 包括外部監査については、外部監査人により監査が行われ、1月末に監査結果報告書が外部監査人から提出されました。今後は監査結果に基づき、各部局において改善を進めていく必要があります。
- ・ 新しい危機管理体制のもと、様々な危機・リスクに関する情報が迅速かつ一元的に集約され、総合的な調整が行えるようになり、情報や県の考え方、取組方向等について、マスメディアを通じリアルタイムに県民の皆さんへ提供しました。今後も引き続き、危機・リスクに対し、総合的な調整を行うとともに、必要な情報や県の考え方等を県民の皆さんへ提供していく必要があります。
- ・ 職員の危機管理意識向上のため、各階層別の昇任時研修や役割に応じた専門的な研修を実施してきましたが、職員の業務上のミス等によるトラブルが依然として発生しています。今後は、職務に応じた職員研修に加え、課内研修等を通じ、職員の危機管理意識を一層向上させ、危機発生の未然防止に努める必要があります。
- ・ 人づくりの改革については、ワーキンググループの案に基づいて、「職員任せ型」の人材育成から組織の「積極関与型」への見直し、OJT機能の充実などを柱とした「三重県職員人づくり基本方針」を平成24年12月に策定しました。今後は新たな研修体系や研修内容の見直しを検討していく必要があります。
- ・ 公務員倫理等の研修については、階層別研修等において、具体的な事例を用い、服務規律の確保や法令遵守の意識の徹底に取り組みましたが、不適正な事務等が発生しています。今後は、チェック機能の強化等とあわせ、公務員倫理やコンプライアンスの徹底などにより一層取り組む必要があります。
- ・ 管理職員にかかる勤務評価制度について検証を進めるとともに、「県職員育成支援のための評価制度」の課題の抽出と対応策の検討を行いました。今後は、能力や実績に基づく任用と処遇ができるよう「県職員育成支援のための評価制度」の定着と施行に向けて取り組む必要があります。
- ・ 定期健康診断の早期実施及び保健指導、また各種研修会の開催等により、職員のセルフケアの意識を高めることができました。また、メンタル疾患のメカニズムを理解してもらうため、全職員を対象に研修を実施したことにより、正しい知識と対応への理解が進みました。今後も職員の健康保持・増進を図るため、職場での安全衛生管理やメンタルヘルス対策に取り組む必要があります。

平成 25 年度の取組方向

総務部

- ・ 引き続き、行財政改革に対する県民の皆さんの期待の高さを十分に認識し、「三重県行財政改革取組」の 52 の具体的取組について、ロードマップ（工程表）に基づき全庁を挙げて取り組みます。
- ・ 「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」の本格的な運用を開始し、定着に向けた庁内周知を図るなど、県民に成果を届けていくことができる県政運営の体制を整えます。
- ・ 地域機関及び組織運営の見直しにより、「みえ県民カビジョン」の的確な推進を図ります。
- ・ 外郭団体等について、新たに策定した改革方針に基づき、平成 25 年度から各団体について必要な改革を実施するとともに、団体への県関与の見直しを行います。
- ・ 包括外部監査での監査結果を行政運営に適切に反映していくために、関係各部と連携を取りながら、必要な改善について改善率 100%を目指していきます。
- ・ 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんとともに、「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力をもった人づくりに取り組みます。また、県民の皆さんに成果をより届けるために必要な能力、スキルなどの開発が効果的にできるように、OJTの推進や新たな研修体系のもとで研修を実施します。
- ・ 公務員倫理等の研修について、平成 24 年度の事案等を踏まえ、具体的な事例を用い、職員の服務規律の確保や法令遵守の意識の徹底に取り組んでいきます。
- ・ 管理職員にかかる勤務評価制度を適切に運用するとともに、「県職員育成支援のための評価制度」の定着と施行を図り、職員の意欲・能力や組織力の向上のために、能力や実績に基づく任用と処遇に取り組みます。
- ・ 職員自らが積極的に心と体の健康づくりに取り組めるよう、健康相談や各種研修会を開催するとともに、職員に対する健康指導や就労上の措置等を実施します。

防災対策部

- ・ 各課における話し合いを重視した「危機管理意識向上研修」や、現場で指揮を執る管理者層の判断力、対応力の向上を図る「危機管理リーダー研修」等を引き続き実施し、職員の一層の危機管理力の向上を図ります。

主な事業

総務部

●政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

（第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費 4 行政改革推進費）

当初予算額：(24) 4, 236 千円 → (25) 2, 957 千円

事業概要： 施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」としてまとめ公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、事業の見直しの一層の活性化を図るため、外部有識者の意見を聴き取り、次の事業展開の参考とします。

●行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費)

当初予算額：(24) 8,926千円 → (25) 2,973千円

事業概要： 「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組みます。

●人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

当初予算額：(24) 52,604千円 → (25) 39,785千円

事業概要： 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんとともに、「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力をもった人づくりに取り組みます。

●職員健康管理運営費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

当初予算額：(24) 77,782千円 → (25) 68,944千円

事業概要： 各種の健康増進事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業を実施し、職員自らが心と体の健康づくりに取り組めるよう支援します。

防災対策部

●危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)

当初予算額：(24) 4,814千円 → (25) 3,005千円

事業概要： 危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。